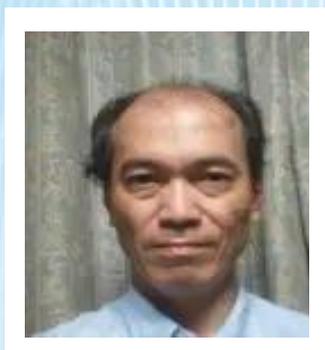


# 急激に変わる食のあり方

～わたしたちの食の未来はどうあるべきか？～

講師： 印鑰智哉 (いんやく ともや) 氏

OK シードプロジェクト事務局長



日付	12月10日(日) 19:30~21:00
会場	Zoom オンライン
参加人数	31人 参加費 800円
担当委員会	環境委員会

## 内容報告

食は生きるために不可欠のものであり、食の権利を守ることは基本的人権の基礎である。この数年、食のあり方が急激に変化し、新たな技術が導入されてその権利が脅かされている。その実態を学びたいと印鑰智哉氏を講師に招いた。食糧危機の解決策は、スマート農業、フードテックではなく、生態系を守る有機農業・アグロエコロジーにある。(アグロエコロジーは昨年もセミナーで取り上げており委員会のテーマの一つである。)

生物の絶滅危機を始め、多重危機が同時進行する中、工業型農業は遺伝子組み換え作物の影響などによる健康被害、感染症の激増を引き起こしている。2015年頃からは新しい遺伝子操作技術として、特定遺伝子を破壊する「ゲノム編集」が行われるようになった。また、ゲノム編集による農畜産物には、自然な成長や環境変化への対応に必要な遺伝子が破壊されることによる弊害が見られる。

これまでの農業は「いのち」を育てるものであったが、フードテックにより農業が変容し、食べることで自然の一部になる、という食文化そのものが破壊されることになった。地球上で人間は0.01%(動物は0.36%)の存在にすぎず、さまざまな命に支えられて生きている。日本は2019年の有機農業生産者数でアジア・アフリカ諸国に後れをとっているが、経験と技術を生かして慣行農業システムから持続可能な有機農業・アグロエコロジックシステムに移行し、多重危機の解決をはかる施策を進める必要がある。

2019年、日本政府は、世界で唯一ゲノム編集の安全性を検証する実験を行うこともなくゲノム編集食品にゴーサインを出し、その結果、トマト、真鯛、トラフグが市場に出回っている。

また、種苗にゲノム編集をしたかの表示が不要とされているが、種苗から自主表示を行う運動を推し進めれば、食全体を遺伝子操作から守ることができる。ローカルな食のシステムへの転換には、学校給食などの公共調達(地方自治体による買取り)で地域産、有機農法の食材を用いて農家を守る、といった地方自治体の取り組みが有効である。社会の民主化は食の情報を民主化することから始まる。情報共有により自由と力を得て、食料主権とアグロエコロジーを基盤とした民主的で平和な社会を築いていこう。以上の問題点をマスコミが取り上げられないでいるが、2024年に農業基本法が改定されるので、より多くの人や団体に周知したいと結ばれた。

講演後のアンケートには約半数が回答し、新しい情報が入手でき、講演内容に満足ということであった。